

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

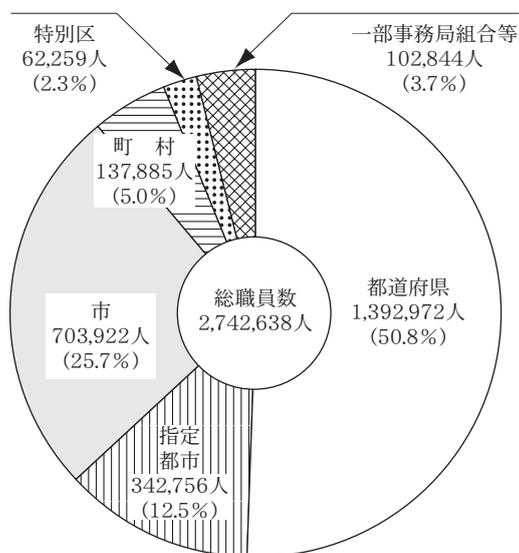
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成28年まで減少していたが、平成29年に23年ぶりに増加に転じる。その後、平成30年は再び減少し、平成31年4月1日現在では、平成30年を3,883人上回る2,742,638人（増加率0.1%）と再び増加に転じている。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,392,972人で総職員数の50.8%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）703,922人（総職員数に占める割合25.7%）、指定都市342,756人（同12.5%）、町村137,885人（同5.0%）、一部事務組合等102,844人（同3.7%）、特別区62,259人（同2.3%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成

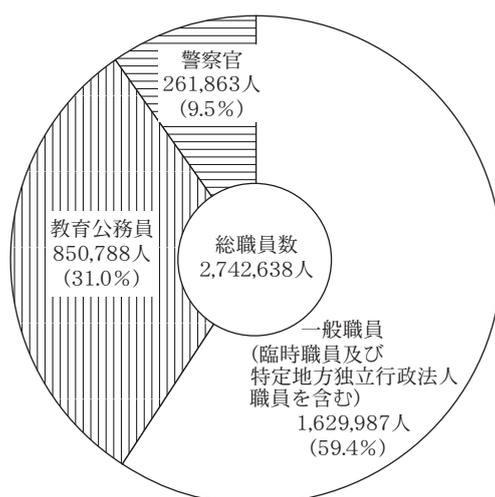


団体区別の職員数を前年と比べると、一部事務組合等は592人（減少率0.6%）、指定都市は382人（同0.1%）、町村は284人（同0.2%）、市は70人（同0.0%）の減少となっているが、都道府県は4,572人（増加率0.3%）、特別区は639人（同1.0%）の増加となっている（図—1）。

2 職員区別職員数

総職員数を職員区別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,629,987人で総職員数の59.4%を占め、以下教育公務員は850,788人（総職員数に占める割合31.0%）、警察官は261,863人（同9.5%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区別構成



職員区別の職員数を前年と比べると、一般職員は2,337人（増加率0.1%）、教育公務員は1,336人（同0.2%）、警察官は210人（同0.1%）の増加となっている（図—2）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	27	1,627,257	79	854,749	90	258,076	112	2,740,082	84
	28	1,625,927	79	853,956	90	259,158	113	2,739,041	84
	29	1,630,409	79	853,598	90	260,431	113	2,744,438	84
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
31	1,629,987	79	850,788	90	261,863	114	2,742,638	84	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	27	425,714	74	818,022	91	258,076	112	1,501,812	88
	28	425,941	74	817,457	91	259,158	113	1,502,556	88
	29	422,187	74	706,927	78	260,431	113	1,389,545	82
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
31	426,849	75	704,260	78	261,863	114	1,392,972	82	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	27	223,940	95	11,087	94			235,027	95
	28	223,437	95	11,076	94			234,513	95
	29	228,124	97	121,346	1026			349,470	141
	30	222,272	94	120,866	1022			343,138	138
31	220,919	94	121,837	1030			342,756	138	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	27	683,679	98	20,561	90			704,240	97
	28	681,336	97	20,365	90			701,701	97
	29	683,035	97	20,308	89			703,343	97
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
31	684,302	98	19,620	86			703,922	97	
町村	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	27	134,178	37	3,669	29			137,847	37
	28	133,983	37	3,651	28			137,634	37
	29	134,036	37	3,606	28			137,642	37
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
31	134,214	37	3,671	29			137,885	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	27	59,409	78	1,081	100			60,490	78
	28	59,506	78	1,095	102			60,601	78
	29	60,005	79	1,100	102			61,105	79
	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
31	61,155	80	1,104	103			62,259	80	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	27	100,337	81	329	63			100,666	81
	28	101,724	82	312	60			102,036	82
	29	103,022	83	311	59			103,333	83
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
31	102,548	82	296	57			102,844	82	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が853,890人(総職員数に占める割合31.1%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。以下同じ。)教育職596,443人(同21.8%)、警察職261,863人(同9.6%)、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。)教育職241,439人(同8.8%)、等となっている(表—2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が34.0%と最も多く、以下一般行政職19.0%、警察職18.8%、高等学校教育職等16.6%等となっており、指定都市では小・中学校教育職が31.7%と最も多く、以下一般行政職29.7%、企業職10.0%等となっている。市では一般行政職が50.2%と最も多く、次いで企業職12.3%等となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村62.0%、特別区58.3%)、次いで税務職(町村5.6%)及び技能労務職(特別区10.4%)等となっている(図—3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が3,460人(増加率0.4%)で最も多く、次いで臨時職員が3,093人(同212.6%)となっている。また、減少職員数では、技能労務職が4,160人(減少率4.9%)で最も多く、次いで看護・保健職が1,625人(減少率1.9%)となっている(表—2)。

表—2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

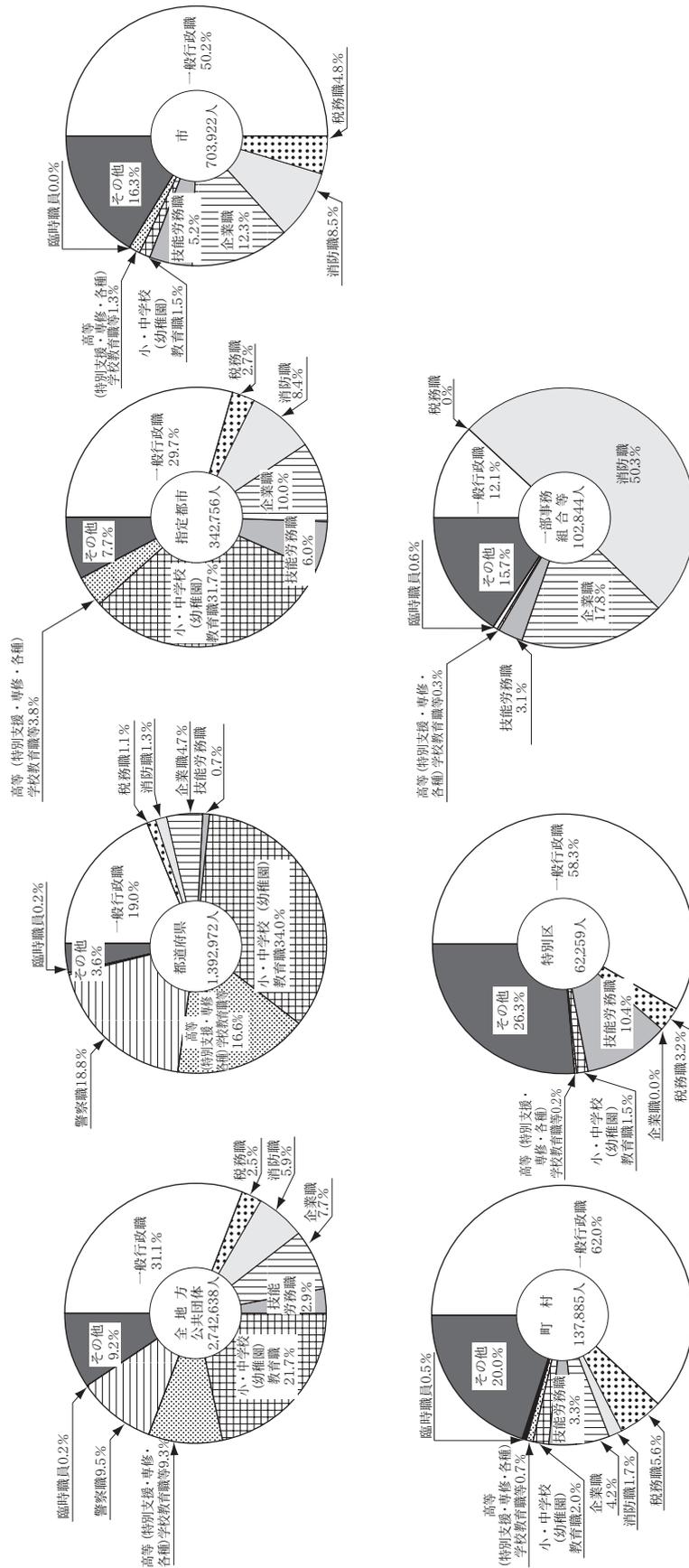
(単位：人・%)

区 分	平成31年		平成30年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全一職	2,742,638	100.0	2,738,755	100.0	3,883	0.1
一般行政職	853,890	31.1	850,430	31.1	3,460	0.4
税務職	68,280	2.5	68,716	2.5	△436	△0.6
海事職	999	0.0	998	0.0	1	0.1
海研職	939	0.0	938	0.0	1	0.1
歯科医	11,973	0.4	12,051	0.4	△78	△0.6
歯科医師	10,130	0.4	10,373	0.4	△243	△2.3
薬剤師	36,509	1.3	36,918	1.4	△409	△1.1
看護師	84,496	3.1	86,121	3.1	△1,625	△1.9
福祉職	103,600	3.8	103,174	3.8	426	0.4
消防職	161,002	5.9	160,517	5.9	485	0.3
企業職	210,533	7.7	208,813	7.6	1,720	0.8
バス事業	6,543	0.2	6,589	0.2	△46	△0.7
労働業務	80,736	2.9	84,896	3.1	△4,160	△4.9
清掃職	23,414	0.9	24,287	0.9	△873	△3.6
学校給食	12,855	0.5	13,855	0.5	△1,000	△7.2
給食衛生	531	0.0	563	0.0	△32	△5.7
公用事務	15,926	0.6	16,875	0.6	△949	△5.6
自動車運転	4,090	0.2	4,347	0.2	△257	△5.9
電話交換	316	0.0	336	0.0	△20	△6.0
その他	23,604	0.9	24,633	0.9	△1,029	△4.2
第一号任期付研究員	4	0.0	5	0.0	△1	△20.0
第二号任期付研究員	25	0.0	28	0.0	△3	△10.7
特定(短期)付職	336	0.0	322	0.0	14	4.3
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	853	0.0	917	0.0	△64	△7.0
小・中学校(幼稚園)教育職	241,439	8.8	241,623	8.8	△184	△0.1
高等専門学校の教育職	596,443	21.8	594,925	21.7	1,518	0.3
その他教育職	95	0.0	95	0.0	0	0.0
警察職	11,960	0.4	11,892	0.4	68	0.6
臨時職	261,863	9.6	261,653	9.6	210	0.1
特定地方独立行政法人職員	4,548	0.2	1,455	0.1	3,093	212.6
特定地方独立行政法人臨時職員	1,985	0.1	1,895	0.1	90	4.7
	-	0.0	-	0.0	-	-

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」及び「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図—3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,018,135人(総職員数に占める割合37.1%)で最も多く、以下警察関係289,849人(同10.6%)、民生関係234,155人(同8.5%)、総務関係227,999人(同8.3%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では総務関係が2,660人(増加率1.2%)で最も多く、以下教育関係が1,804人(同0.2%)、民生関係が1,683人(同0.7%)となっている。また、減少職員数では、公営事業会計関係のその他公営企業会計関係が3,456人(減少率3.5%)で最も多く、以下衛生関係が656人(同0.5%)、税務関係が276人(同0.4%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区分	平成31年		平成30年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,389,651	87.1	2,383,236	87.0	6,415	0.3
1 議会関係	10,194	0.4	10,186	0.4	8	0.1
2 総務関係	227,999	8.3	225,339	8.2	2,660	1.2
3 税務関係	65,005	2.4	65,281	2.4	△276	△0.4
4 民生関係	234,155	8.5	232,472	8.5	1,683	0.7
5 衛生関係	127,744	4.7	128,400	4.7	△656	△0.5
6 労働関係	5,508	0.2	5,496	0.2	12	0.2
7 農林・水産関係	79,073	2.9	79,343	2.9	△270	△0.3
8 商工関係	31,187	1.1	30,488	1.1	699	2.3
9 土木関係	138,729	5.1	138,675	5.1	54	0.0
10 消防関係	162,073	5.9	161,609	5.9	464	0.3
11 教育関係	1,018,135	37.1	1,016,331	37.1	1,804	0.2
12 警察関係	289,849	10.6	289,616	10.6	233	0.1
公営事業会計関係	351,002	12.8	353,624	12.9	△2,622	△0.7
1 公営企業会計関係	207,949	7.6	207,475	7.6	474	0.2
2 その他公営企業会計関係	95,955	3.5	99,411	3.6	△3,456	△3.5
3 その他事業関係	47,098	1.7	46,738	1.7	360	0.8
特定地方独立行政法人関係	1,985	0.1	1,895	0.1	90	4.7
合計	2,742,638	100.0	2,738,755	100.0	3,883	0.1

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、都道府県では48歳～51歳の階層の構成比が、指定都市、市、町村及び一部事務組合等では44歳～47歳の構成比が、特別区では28歳～31歳の構成比が最も高くなっている（表—4、図—4）。

また、一般行政職の職員の平均年齢は、全地方公共団体で42.1歳と、平成21年（43.6歳）以降下降し、7年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると、都道府県が42.9歳（前年43.1歳）、指定都市が41.8歳（同41.8歳）、市が41.8歳（同41.9歳）、町村が41.3歳（同41.3歳）、特別区が40.8歳（同41.2歳）、一部事務組合等が44.0歳（同44.0歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

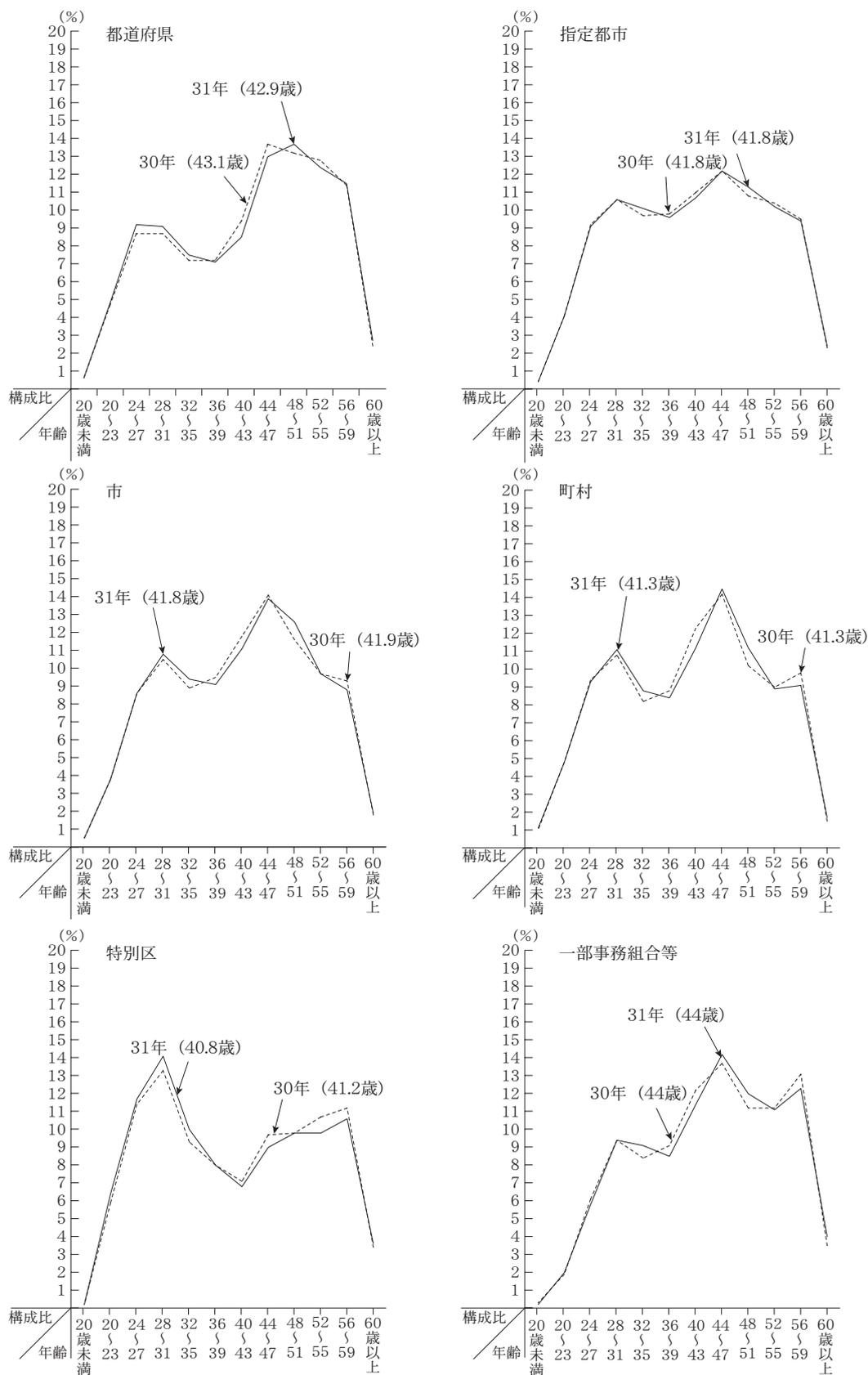
（単位：人・％）

区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	853,890	4,753	0.6	36,903	4.3	76,988	9.0	88,792	10.4	75,359	8.8	71,901	8.4
都道府県	264,978	1,601	0.6	12,703	4.8	24,365	9.2	23,991	9.1	19,814	7.5	18,842	7.1
指定都市	101,649	383	0.4	4,140	4.1	9,278	9.1	10,806	10.6	10,248	10.1	9,718	9.6
市	353,039	1,723	0.5	13,376	3.8	30,412	8.6	38,193	10.8	33,020	9.4	32,210	9.1
町村	85,441	934	1.1	4,112	4.8	7,968	9.3	9,519	11.1	7,517	8.8	7,158	8.4
特別区	36,313	83	0.2	2,318	6.4	4,240	11.7	5,113	14.1	3,629	10.0	2,918	8.0
一部事務組合等	12,470	29	0.2	254	2.0	725	5.8	1,170	9.4	1,131	9.1	1,055	8.5
国	139,782	488	0.4	5,679	4.1	11,265	8.1	9,344	6.7	9,506	6.8	11,963	8.6

区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比								
全地方公共団体	85,860	10.1	113,138	13.3	106,537	12.5	89,881	10.5	84,202	9.9	19,576	2.3
都道府県	22,525	8.5	34,489	13.0	36,187	13.7	32,881	12.4	30,387	11.5	7,193	2.7
指定都市	10,857	10.7	12,385	12.2	11,441	11.3	10,391	10.2	9,536	9.4	2,466	2.4
市	39,029	11.1	48,889	13.9	44,333	12.6	34,081	9.7	31,094	8.8	6,679	1.9
町村	9,555	11.2	12,344	14.5	9,532	11.2	7,585	8.9	7,802	9.1	1,415	1.7
特別区	2,477	6.8	3,259	9.0	3,547	9.8	3,559	9.8	3,849	10.6	1,321	3.6
一部事務組合等	1,417	11.4	1,772	14.2	1,497	12.0	1,384	11.1	1,534	12.3	502	4.0
国	15,207	10.9	22,115	15.8	19,023	13.6	18,003	12.9	16,692	11.9	497	0.4

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



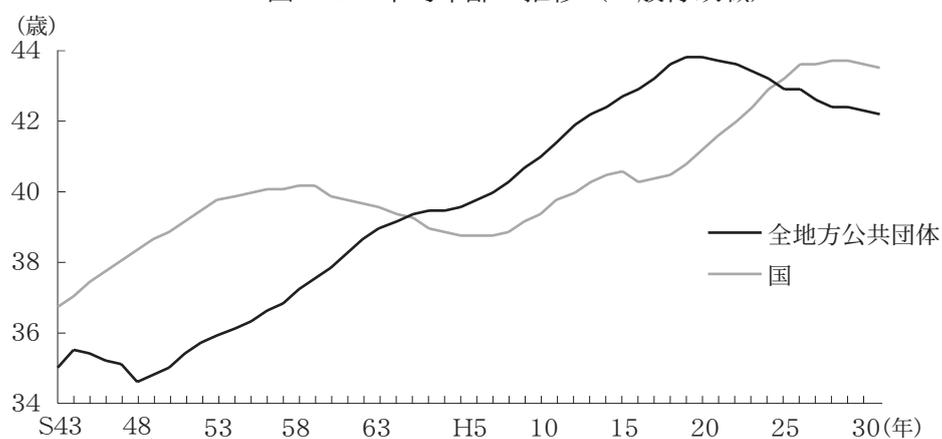
(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	29	30	31
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.3	42.2	42.1
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	43.1	42.9
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	41.9	41.8
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.4	41.3	41.3
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.6	41.2	40.8
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.1	44.0	44.0
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.6	43.5	43.4

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

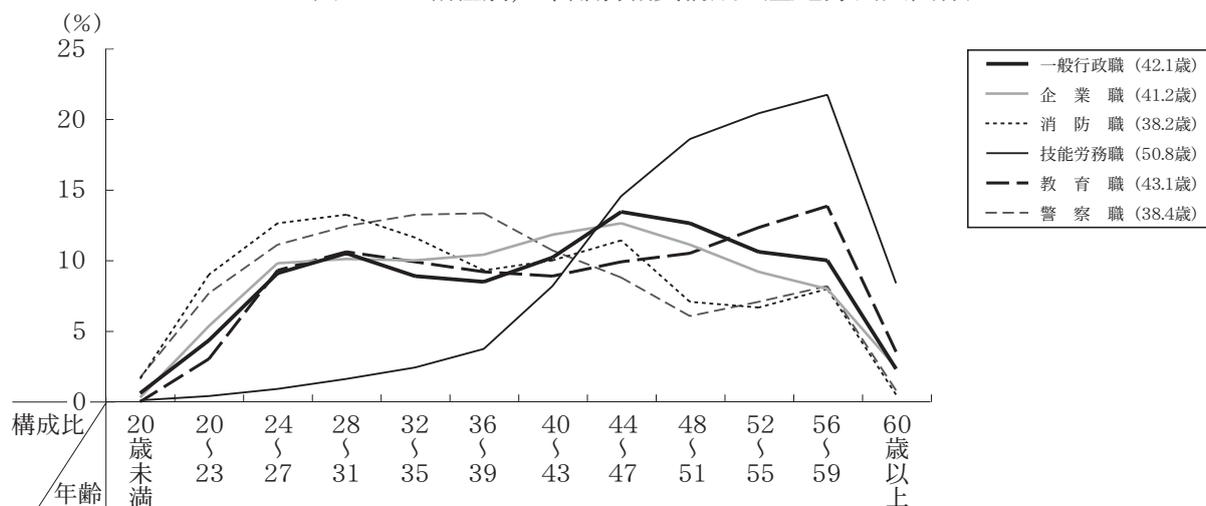


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職及び企業職では44歳～47歳（全職員数に占める割合一般行政職13.3%、企業職12.5%）、消防職では28歳～31歳（同13.1%）、技能労務職及び教育職では56歳～59歳（技能労務職21.5%、教育職13.7%）、警察職では36歳～39歳（同13.2%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は438,879人（総職員数に占める割合16.0%）、58歳以上の職員は216,504人（同7.9%）、60歳以上の職員は70,552人（同2.6%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（439,507人）に比べ628人（減少率0.1%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区別に前年と比べると、都道府県及び特別区で0.2ポイント、指定都市で0.1ポイント増加し、町村で0.6ポイント、市で0.4ポイント、一部事務組合等で0.3ポイント減少している。

表一六 団体区別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	100.0	人数	19.9	人数	24.6	人数	26.5	人数	13.0	人数	16.0	人数	7.9	人数	2.6
全地方公共団体	2,742,638	100.0	544,644	19.9	674,213	24.6	727,307	26.5	357,595	13.0	438,879	16.0	216,504	7.9	70,552	2.6
都道府県	1,392,972	100.0	270,681	19.4	341,125	24.5	342,692	24.6	189,523	13.6	248,951	17.9	121,474	8.7	39,304	2.8
指定都市	342,756	100.0	64,977	19.0	87,203	25.4	87,869	25.6	45,522	13.3	57,185	16.7	28,961	8.4	10,629	3.1
市	703,922	100.0	141,887	20.2	172,942	24.6	211,434	30.0	87,357	12.4	90,302	12.8	44,740	6.4	14,050	2.0
町村	137,885	100.0	28,112	20.4	32,587	23.6	42,461	30.8	16,280	11.8	18,445	13.4	9,199	6.7	2,587	1.9
特別区	62,259	100.0	13,479	21.6	13,753	22.1	14,041	22.6	9,104	14.6	11,882	19.1	6,059	9.7	2,251	3.6
一部事務組合等	102,844	100.0	25,508	24.8	26,603	25.9	28,810	28.0	9,809	9.5	12,114	11.8	6,071	5.9	1,731	1.7

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では14.7%（55歳以上の職員数125,704人）、技能労務職では35.0%（同28,296人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区別に前年と比べると、一般行政職は都道府県及び指定都市を除いた団体区分において減少しているのに対し、技能労務職では一部事務組合等を除いたすべての団体区分において増加している（表一七、表一八）。

表一 7 団地区別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上	60歳以上	70歳以上					
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上											
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市	平成5年	1,113,161	234,606	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3	140	0.0			
	10	1,127,695	226,776	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6	95	0.0			
	15	965,356	141,324	14.6	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8	436	0.0			
	20	882,697	96,474	10.9	248,608	28.2	235,385	26.7	147,804	16.7	154,426	17.5	60,353	6.8	1,778	0.2			
	25	832,814	122,936	14.8	222,936	24.2	257,006	30.4	117,918	14.2	133,114	16.0	54,301	6.5	4,450	0.5			
	29	845,532	156,927	18.6	183,431	21.7	265,789	31.4	113,287	13.4	126,098	14.9	59,013	7.0	17,026	2.0			
	30	850,430	160,131	18.8	187,068	22.0	260,808	30.7	116,152	13.7	126,271	14.8	60,788	7.1	17,736	2.1			
	31	853,890	161,841	19.0	192,855	22.6	253,943	29.7	119,547	14.0	125,704	14.7	61,027	7.1	19,576	2.3			
	都 道 府 県 指 定 都 市	平成5年	333,678	76,948	23.1	90,746	27.2	103,642	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0		
		10	334,353	67,257	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0		
		15	309,546	41,171	13.3	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1		
		20	283,084	28,894	10.2	78,051	27.6	86,013	30.4	42,830	15.1	47,296	16.7	19,071	6.7	880	0.3		
		25	264,659	36,368	13.7	56,187	21.2	89,625	33.9	42,471	16.0	40,008	15.1	16,339	6.2	2,226	0.8		
		29	262,743	47,023	17.9	47,885	18.2	83,069	31.6	41,745	15.9	43,031	16.4	19,201	7.3	5,965	2.3		
		30	264,131	49,036	18.6	48,826	18.5	79,252	30.0	42,233	16.0	44,784	17.0	20,760	7.9	6,346	2.4		
		31	264,978	50,766	19.2	50,550	19.1	75,084	28.3	42,624	16.1	45,954	17.3	21,669	8.2	7,193	2.7		
		指 定 都 市	平成5年	92,411	18,629	20.2	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2	1	0.0	
			10	93,105	16,691	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	6,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0	
			15	81,547	12,350	15.1	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1	
			20	88,083	11,829	13.4	23,259	26.4	22,443	25.5	14,290	16.2	16,262	18.5	6,886	7.8	172	0.2	
			25	92,009	15,126	16.4	23,806	25.9	26,559	28.9	12,091	13.1	14,427	15.7	5,993	6.5	648	0.7	
			29	99,905	18,995	19.0	24,681	24.7	29,143	29.2	12,839	12.9	14,247	14.3	6,859	6.9	2,280	2.3	
			30	100,917	19,041	18.9	25,130	24.9	29,185	28.9	13,180	13.1	14,381	14.3	6,996	6.9	2,286	2.3	
			31	101,649	19,017	18.7	25,556	25.1	29,100	28.6	13,456	13.2	14,520	14.3	7,123	7.0	2,466	2.4	
			市	平成5年	373,500	72,103	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,327	2.2	39	0.0
				10	380,756	73,236	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,325	2.7	29	0.0
				15	316,490	44,236	14.0	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0
				20	369,885	40,784	11.0	107,318	29.0	89,525	24.2	64,289	17.4	67,969	18.4	26,253	7.1	564	0.2
				25	346,375	50,655	14.6	90,243	26.1	104,282	30.1	44,375	12.8	56,820	16.4	23,293	6.7	1,109	0.3
				29	350,413	63,373	18.1	81,903	23.4	114,217	32.6	42,707	12.2	48,213	13.8	23,261	6.6	5,996	1.7
				30	351,850	63,900	18.2	82,982	23.6	113,297	32.2	44,648	12.7	47,023	13.4	22,962	6.5	6,166	1.8
31				353,039	63,775	18.1	85,159	24.1	111,282	31.5	47,130	13.3	45,693	12.9	22,165	6.3	6,679	1.9	
町				平成5年	238,724	49,321	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0
				10	243,433	55,136	22.6	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0
				15	202,397	37,312	18.4	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0
				20	94,094	9,822	10.4	28,818	30.6	23,461	24.9	17,524	18.6	14,469	15.4	4,911	5.2	42	0.0
				25	83,917	13,051	15.6	21,754	25.9	23,790	28.3	11,523	13.7	13,799	16.4	5,305	6.3	146	0.2
				29	85,034	17,671	20.8	18,484	21.7	27,263	32.1	9,663	11.4	11,953	14.1	5,445	6.4	1,184	1.4
				30	85,458	17,807	20.8	18,984	22.2	27,284	31.9	9,884	11.6	11,499	13.5	5,549	6.5	1,290	1.5
	31			85,441	17,591	20.6	19,617	23.0	27,017	31.6	10,182	11.9	11,034	12.9	5,439	6.4	1,415	1.7	
	村			平成5年	53,888	14,036	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0
				10	53,645	10,445	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0
				15	34,244	3,382	9.9	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0
				20	32,351	3,805	11.8	7,121	22.0	10,120	31.3	5,967	18.4	5,338	16.5	1,945	6.0	48	0.1
				25	32,738	6,390	19.5	6,587	20.1	9,027	27.6	5,433	16.6	5,301	16.2	2,150	6.6	160	0.5
				29	34,664	8,256	23.8	7,646	22.1	8,055	23.2	4,647	13.4	6,060	17.5	2,906	8.4	1,192	3.4
				30	35,455	8,719	24.6	8,332	23.5	7,804	22.0	4,469	12.6	6,131	17.3	3,187	9.0	1,205	3.4
		31		36,313	9,135	25.2	9,166	25.2	7,518	20.7	4,367	12.0	6,127	16.9	3,334	9.2	1,321	3.6	
		一 部 事 務 組 合 等		平成5年	20,960	3,569	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	43	0.2
				10	22,403	4,011	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1
				15	21,132	2,873	13.6	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1
				20	15,200	1,340	8.8	4,041	26.6	3,823	25.2	2,904	19.1	3,092	20.3	1,287	8.5	72	0.5
				25	13,116	1,346	10.3	3,263	24.9	3,723	28.4	2,025	15.4	2,759	21.0	1,221	9.3	161	1.2
				29	12,773	1,609	12.6	2,832	22.2	4,052	31.7	1,686	13.2	2,594	20.4	1,341	10.5	419	3.3
				30	12,619	1,628	12.9	2,814	22.3	3,986	31.6	1,738	13.8	2,453	19.3	1,334	10.6	443	3.5
			31	12,470	1,557	12.5	2,807	22.5	3,942	31.6	1,788	14.3	2,376	19.1	1,297	10.4	502	4.0	

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一8 団地区別、年齢別職員数の状況（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上	60歳以上	70歳以上	
				30歳	31～39歳	40歳	41～49歳	50歳	51～54歳	55歳	56～59歳	60歳	61～69歳	70歳					
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0			
	10	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0				
	15	282,557	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3				
	20	224,192	3.1	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9				
	25	162,840	1.8	15,972	14.3	41,956	22.8	25,516	15.6	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7				
	29	111,686	1.6	7,326	8.1	31,416	34.8	21,387	23.7	28,407	31.5	14,468	16.0	5,528	6.1				
	30	84,896	1.6	6,270	7.4	28,034	33.0	20,679	24.4	28,301	33.3	14,929	17.6	5,923	7.0				
	31	80,736	1.6	5,644	7.0	25,208	31.2	19,899	24.6	28,296	35.0	15,458	19.1	6,679	8.3				
	都	平成5年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3		
		10	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2		
		15	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1		
		20	24,419	406	1.7	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9		
		25	14,272	101	0.7	1,360	9.5	4,680	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9		
		29	10,848	102	0.9	457	4.2	3,019	27.8	2,597	23.9	4,673	43.1	2,813	25.9	1,577	14.5		
		30	9,873	105	1.1	363	3.7	2,545	25.8	2,403	24.3	4,457	45.1	2,758	27.9	1,532	15.5		
		31	9,257	120	1.3	318	3.4	2,214	23.9	2,218	24.0	4,387	47.4	2,778	30.0	1,571	17.0		
		指 定 都 市	平成5年	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3	
			10	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3	
	15		39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6		
	20		34,589	1,263	3.7	9,511	27.5	12,088	34.9	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6	495	1.4		
	25		27,671	434	1.6	4,581	16.6	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5		
	29		22,644	438	1.9	1,913	8.5	9,030	39.9	5,473	24.2	5,790	25.6	2,763	12.2	1,159	5.1		
	30		21,441	491	2.3	1,598	7.4	7,890	36.8	5,510	25.7	5,952	27.8	2,894	13.5	1,175	5.5		
	31		20,695	526	2.5	1,402	6.8	7,081	34.2	5,443	26.3	6,243	30.2	3,172	15.3	1,334	6.4		
	市		平成5年	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0	
			10	111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1	
		15	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2		
		20	74,228	2,493	3.4	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6		
		25	50,477	963	1.9	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0		
		29	40,761	822	2.0	3,540	8.7	14,152	34.7	9,416	23.1	12,831	31.5	6,429	15.8	2,043	5.0		
		30	38,547	758	2.0	3,077	8.0	12,952	33.6	8,950	23.2	12,810	33.2	6,740	17.5	2,370	6.1		
31		36,470	752	2.1	2,753	7.5	11,745	32.2	8,642	23.7	12,578	34.5	6,823	18.7	2,753	7.5			
町		平成5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9		
		10	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9		
	15	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1			
	20	22,336	321	1.4	1,622	7.3	3,426	30.2	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.1			
	25	16,930	143	0.8	868	5.1	1,984	28.6	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4			
	29	12,445	95	0.8	550	4.4	1,520	29.0	1,167	22.2	1,913	36.5	938	17.9	235	4.5			
	30	11,883	86	0.7	490	4.2	1,399	28.7	1,086	22.2	1,822	37.3	926	19.0	251	5.1			
	31	11,582	92	0.8	469	4.1	1,289	28.1	1,012	22.1	1,720	37.5	921	20.1	294	6.4			
	特 別 区	平成5年	21,341	900	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0		
		10	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0		
15		18,131	725	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2			
20		12,433	99	0.8	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2			
25		8,400	55	0.7	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4			
29		7,089	70	1.0	256	3.6	2,414	34.1	2,038	28.7	2,311	32.6	1,073	15.1	356	5.0			
30		6,788	65	1.0	220	3.2	2,047	30.2	2,050	30.2	2,405	35.4	1,173	17.3	422	6.2			
31		6,495	86	1.3	218	3.4	1,744	26.9	1,890	29.1	2,558	39.4	1,301	20.0	519	8.0			
一 部 事 務 組 合 等		平成5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5		
		10	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5		
	15	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6			
	20	4,200	420	7.2	1,337	22.9	1,767	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8			
	25	3,936	172	4.4	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1			
	29	3,595	119	3.3	610	17.0	1,201	35.6	696	19.4	889	24.7	452	12.6	158	4.4			
	30	3,364	106	3.2	522	15.5	1,201	35.7	680	20.2	855	25.0	438	13.0	173	5.1			
	31	3,237	114	3.5	484	15.0	1,135	35.1	694	21.4	810	25.0	463	14.3	208	6.4			

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が23.9%で最も大きく、25年以上30年未満が16.4%でこれに次いでおり、10年以上15年未満が10.4%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると、全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では20.0年となっており、団体区分別では、都道府県が21.0年、指定都市が19.8年、市が19.7年、町村が19.5年、特別区が18.3年となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は、21.6年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・%）

区分	平均経験年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	841,420	103,130	12.3	118,015	14.0	87,596	10.4	88,519	10.5	104,681	12.4	138,272	16.4	201,207	23.9	20.0
都道府県	264,978	32,676	12.3	32,978	12.4	23,843	9.0	23,696	8.9	31,207	11.8	46,786	17.7	73,792	27.8	21.0
指定都市	101,649	11,691	11.5	14,235	14.0	12,303	12.1	12,033	11.8	12,928	12.7	14,442	14.2	24,017	23.6	19.8
市	353,039	41,195	11.7	51,387	14.6	38,385	10.9	41,218	11.7	46,448	13.2	58,766	16.6	75,640	21.4	19.7
町村	85,441	11,039	12.9	13,259	15.5	8,584	10.0	8,712	10.2	11,441	13.4	13,596	15.9	18,810	22.0	19.5
特別区	36,313	6,529	18.0	6,156	17.0	4,481	12.3	2,860	7.9	2,657	7.3	4,682	12.9	8,948	24.6	18.3
国	139,782	18,657	13.3	10,894	7.8	12,515	9.0	16,381	11.7	19,794	14.2	24,059	17.2	37,482	26.8	21.6

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の66.7%から67.6%に、高等学校教育職で前年の95.3%から95.4%に、小・中学校教育職で前年の93.4%から93.7%に、警察職で前年の52.2%から52.4%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が57.1%（前年55.9%）、短大卒が6.8%（同7.1%）、高校卒が36.1%（同37.0%）、中学卒が0.0%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30
一般行政職	824,006	821,989	100.0	100.0	557,092	548,545	67.6	66.7	71,205	72,523	8.6	8.8	193,869	198,926	23.5	24.2	1,840	1,995	0.2	0.2
技能労務職	71,886	76,629	100.0	100.0	1,803	1,794	2.5	2.3	4,342	4,522	6.0	5.9	47,503	50,651	66.1	66.1	18,238	19,662	25.4	25.7
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	159,256	162,499	100.0	100.0	151,955	154,901	95.4	95.3	3,538	3,652	2.2	2.3	3,748	3,927	2.4	2.4	15	19	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	563,059	564,260	100.0	100.0	527,674	526,901	93.7	93.4	35,184	37,143	6.3	6.6	201	216	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
警察職	259,808	259,730	100.0	100.0	136,135	135,548	52.4	52.2	10,239	9,950	3.9	3.8	113,381	114,183	43.6	44.0	53	49	0.0	0.0
国	139,782	140,093	100.0	100.0	79,867	78,235	57.1	55.9	9,437	9,913	6.8	7.1	50,425	51,870	36.1	37.0	53	75	0.0	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 小・中学校（幼稚園）教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。
 4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。
 6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

三 平均給料月額

1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると、一般行政職が317,775円（平均年齢42.1歳）、技能労務職が316,274円（同50.8歳）、高等学校教育職が374,191円（同44.8歳）、小・中学校教育職が355,362円（同42.3歳）、警察職が321,712円（同38.4歳）となっている。平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、都道府県が325,365円（平均年齢42.9歳）で最も高く、以下指定都市が319,895円（同41.8歳）、市が316,496円（同41.8歳）、特別区が304,486円（同40.8歳）、町村が302,587円（同41.3歳）となっている。医師・歯科医師職では、町村が660,099円（平均年齢50.1歳）と他の団体区分と比べて高く、以下市が503,582円（同44.3歳）、指定都市が502,001円（同49.5歳）、特別区が487,147円（同51.6歳）、都道府県が456,053円（同44.5歳）となっている（表―11）。

2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が442,868円と最も高く、次いで特別区が425,983円、都道府県が424,337円、市が423,246円、町村が399,542円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が402,179円と最も高く、次いで指定都市が400,397円、都道府県が396,523円、特別区が396,079円、町村が393,221円となっている（表―12、表―13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体				都道府県				指定都市						
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢				
	H31	H30	増加率	H31	H30	H31	H30	増加率	H31	H30	H31	H30	増加率		
全一税	328,855	329,673	△0.2	41.8	41.9	343,983	345,235	△0.4	42.2	42.3	327,437	327,997	△0.2	42.0	42.1
海海	317,775	318,639	△0.3	42.1	42.2	325,365	327,050	△0.5	42.9	43.1	319,895	319,966	0.0	41.8	41.8
海海	295,853	296,924	△0.4	39.5	39.6	315,948	318,506	△0.8	42.7	42.8	310,442	311,365	△0.3	41.7	41.8
海海	341,672	342,399	△0.2	44.8	44.8	342,546	343,290	△0.2	44.8	44.9	—	—	—	—	—
海海	306,840	307,695	△0.3	43.8	43.8	307,844	308,371	△0.2	42.3	42.3	323,721	323,751	0.0	48.6	48.5
海海	353,742	354,927	△0.3	43.6	43.6	354,447	355,726	△0.4	43.6	43.6	343,384	342,916	0.1	44.5	44.6
海海	502,151	503,851	△0.3	45.2	45.3	456,053	457,824	△0.4	44.5	44.7	502,001	499,843	0.4	49.5	49.3
海海	307,087	306,868	0.1	40.9	40.8	321,816	322,253	△0.1	42.1	42.1	314,939	315,435	△0.2	41.3	41.4
海海	302,748	301,760	0.3	40.5	40.4	313,515	312,726	0.3	41.0	40.8	314,861	313,691	0.4	40.9	40.8
海海	285,317	286,889	△0.5	39.0	39.3	322,343	325,520	△1.0	41.4	41.8	288,377	289,034	△0.2	38.8	39.0
海海	299,781	299,044	0.2	38.2	38.2	309,600	308,771	0.3	37.8	37.8	306,056	305,523	0.2	39.3	39.3
海海	316,670	316,439	0.1	41.2	41.1	321,491	320,882	0.2	41.0	40.8	311,547	312,398	△0.3	42.9	42.7
海海	278,428	280,292	△0.7	48.7	48.3	269,500	273,163	△1.3	48.9	48.8	282,177	283,704	△0.5	48.3	47.8
海海	316,274	317,277	△0.3	50.8	50.5	322,644	324,106	△0.5	53.3	52.9	319,806	320,394	△0.2	50.2	49.8
海海	320,936	322,203	△0.4	49.9	49.5	346,700	350,370	△1.0	53.6	52.6	321,803	323,407	△0.5	49.8	49.4
海海	314,518	314,667	0.0	50.3	50.1	322,149	321,063	0.3	55.6	55.2	320,285	319,216	0.3	50.3	49.8
海海	328,119	329,206	△0.3	52.6	52.0	326,635	329,686	△0.9	54.2	53.7	343,357	343,519	0.0	51.2	50.4
海海	317,186	317,792	△0.2	52.8	52.4	317,504	317,475	0.0	54.7	54.3	322,256	323,010	△0.2	51.0	50.7
海海	325,760	327,858	△0.6	53.2	52.7	330,611	332,970	△0.7	54.1	53.6	341,005	342,699	△0.5	53.7	53.3
海海	317,897	319,216	△0.4	50.3	50.2	312,857	314,183	△0.4	49.6	49.5	344,080	347,268	△0.9	52.6	51.7
海海	310,065	311,369	△0.4	50.3	50.0	323,652	325,921	△0.7	52.1	51.8	312,078	312,121	0.0	49.5	49.0
海海	441,000	431,000	2.3	49.7	45.4	426,000	415,000	2.7	52.5	45.2	456,000	455,000	0.2	49.2	48.2
海海	343,840	344,357	△0.2	37.2	37.4	344,762	342,417	0.7	37.3	35.9	330,000	365,000	△9.6	32.4	54.6
海海	479,007	494,719	△3.2	52.8	52.8	546,985	566,483	△3.4	52.7	51.5	530,535	518,133	2.4	49.7	49.6
海海	430,615	429,105	0.4	48.9	48.9	429,380	428,847	0.1	49.4	49.4	413,200	410,307	0.7	51.5	48.5
海海	374,191	375,275	△0.3	44.8	44.8	374,301	375,279	△0.3	44.8	44.8	371,129	374,610	△0.9	44.8	45.2
海海	355,362	357,441	△0.6	42.3	42.6	358,882	361,178	△0.6	42.7	43.0	347,616	348,988	△0.4	41.3	41.5
海海	434,200	428,636	1.3	47.2	47.3	—	—	—	—	—	434,200	428,636	1.3	47.2	47.3
海海	392,218	393,666	△0.4	46.8	47.0	392,687	393,554	△0.2	47.2	47.3	396,076	399,666	△0.9	46.7	47.1
海海	321,712	320,732	0.3	38.4	38.4	321,712	320,732	0.3	38.4	38.4	—	—	—	—	—
海海	255,890	220,372	16.1	43.8	47.3	270,849	200,200	35.3	41.8	46.2	277,100	263,962	5	41.3	36.8
海海	313,094	312,392	0.2	36.3	36.5	313,094	312,392	0.2	36.3	36.5	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区 分	市			町村			特別区										
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢								
	H31	H30	増加率	H31	H30	増加率	H31	H30	増加率								
全一税	311,807	312,080	△0.1	41.3	41.3	△0.1	299,206	299,653	△0.1	41.3	41.3	△1.0	303,402	306,594	△1.0	42.3	42.7
海海	316,496	316,919	△0.1	41.8	41.9	0.0	302,587	302,667	0.0	41.3	41.3	△1.1	304,486	307,876	△1.1	40.8	41.2
海海	285,908	286,320	△0.1	37.7	37.8	△0.1	284,934	285,388	△0.2	38.5	38.5	△1.5	279,671	283,990	△1.5	38.3	38.8
海海	319,400	275,933	15.8	47.8	41.6	46.7	273,600	274,500	△0.3	41.0	38.3	—	—	—	—	—	—
海海	314,993	313,747	0.4	46.7	46.7	0.0	288,472	291,543	△1.1	44.7	45.3	—	—	—	—	—	—
海海	307,065	308,726	△0.5	42.2	42.8	6.2	326,100	307,025	6.2	44.2	41.3	—	—	—	—	—	—
海海	503,582	504,317	△0.1	44.3	44.6	0.5	660,099	656,690	0.5	50.1	49.7	△0.7	487,147	490,587	△0.7	51.6	52.3
海海	298,614	298,113	0.2	40.0	39.9	0.2	289,008	289,519	△0.2	41.0	41.0	0.0	327,408	327,437	0.0	46.4	46.6
海海	300,518	299,188	0.4	40.0	39.8	0.4	299,252	299,728	△0.2	42.3	42.3	△1.3	306,900	310,998	△1.3	42.9	43.7
海海	281,103	282,510	△0.5	38.2	38.4	△0.5	272,746	274,280	△0.6	38.6	38.9	△1.1	301,173	304,563	△1.1	42.1	42.3
海海	300,640	300,011	0.2	38.3	38.3	0.2	285,806	285,416	0.1	37.6	37.7	—	—	—	—	—	—
海海	316,802	316,321	0.2	40.8	40.7	0.2	304,590	305,837	△0.4	42.0	42.2	—	—	—	—	—	—
海海	290,062	286,830	1.1	49.6	49.1	1.1	244,706	245,976	△0.5	49.5	49.1	—	—	—	—	—	—
海海	322,360	323,262	△0.3	50.6	50.3	△0.3	285,181	286,023	△0.3	50.4	50.4	△0.5	299,782	301,331	△0.5	52.3	51.8
海海	331,162	331,804	△0.2	49.9	49.5	△0.2	306,012	306,209	△0.1	49.0	48.8	△0.4	304,244	305,548	△0.4	50.4	49.8
海海	317,246	317,991	△0.2	50.1	49.9	△0.2	282,918	284,007	△0.4	50.0	50.0	0.4	302,287	301,173	0.4	53.5	52.9
海海	335,732	336,041	△0.1	50.3	49.6	△0.1	267,100	263,200	1.5	55.9	54.9	△0.5	300,941	302,305	△0.5	55.8	55.3
海海	322,725	323,527	△0.2	52.5	52.0	△0.2	292,847	293,146	△0.1	53.3	53.3	△0.5	293,357	294,949	△0.5	55.0	54.5
海海	325,922	328,364	△0.7	52.6	52.1	△0.7	297,418	298,742	△0.4	51.9	51.6	△1.6	296,145	301,051	△1.6	53.6	53.2
海海	336,448	336,919	△0.1	52.2	52.3	△0.1	283,333	269,690	5.1	49.3	49.7	△12.2	280,967	319,900	△12.2	57.8	56.8
海海	316,006	317,218	△0.4	50.0	49.8	△0.4	273,404	274,364	△0.3	49.2	49.3	△1.0	295,859	298,768	△1.0	53.2	52.8
海海	—	—	—	—	—	—	456,000	455,000	0.2	44.6	43.6	—	—	—	—	—	—
海海	342,000	347,000	△1.4	37.2	37.9	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	482,549	496,377	△2.8	52.4	52.9	△2.8	360,089	376,316	△4.3	55.2	55.3	—	—	—	—	—	—
海海	429,826	429,889	0.0	48.1	48.2	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	381,983	382,118	0.0	45.3	45.3	0.0	312,630	315,806	△1.0	37.2	37.7	△2.1	386,339	394,708	△2.1	42.4	43.3
海海	298,223	298,915	△0.2	39.1	39.3	△0.2	282,819	285,792	△1.0	39.3	39.6	△0.3	317,758	318,638	△0.3	36.9	37.3
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	393,070	393,975	△0.2	46.4	46.8	△0.2	372,461	375,162	△0.7	45.7	46.0	△2.4	392,549	402,008	△2.4	49.5	49.8
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	263,390	249,475	5.6	49.3	51.8	5.6	232,037	232,447	△0.2	45.5	45.6	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		2-3		3-5		5-7		7-10		10-15		15-20		20-25		25-30		30-35		35年以上			
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数		
全地方公共団体	平成5年	297,178	110	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108		
	10	334,982	113	187,025	101	194,812	101	208,284	100	228,376	101	255,544	101	297,843	100	356,148	100	403,340	98	441,897	98	487,609	105	513,186	109		
	15	345,574	114	184,078	100	191,675	102	204,577	102	224,077	102	253,225	99	299,431	99	354,887	98	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107		
	20	339,224	111	176,980	102	184,778	102	204,215	102	224,145	102	243,936	100	282,431	99	337,145	98	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102		
	25	322,256	109	183,657	104	190,766	104	202,239	103	219,011	103	242,379	100	280,310	98	331,661	99	376,024	106	396,345	106	419,479	109	432,011	111		
	29	314,394	99	189,104	99	196,240	100	207,287	99	222,680	98	242,918	97	279,334	98	327,104	98	366,672	98	391,678	98	413,722	98	426,266	104		
	30	313,583	98	189,692	99	196,331	99	207,956	99	223,696	98	243,740	97	279,149	97	327,602	98	366,475	98	390,993	98	412,154	101	424,775	104		
	31	313,159	98	185,068	99	191,169	99	205,633	99	222,653	98	244,325	98	278,571	95	328,081	98	366,498	98	390,745	98	411,288	101	424,355	104		
	平成5年	304,051	113	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	101	271,785	102	320,799	98	380,799	98	429,999	101	467,004	107	483,143	108		
	10	344,290	116	178,906	100	187,918	101	207,930	100	228,350	100	258,168	100	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	106		
	15	337,656	113	182,468	100	191,257	100	204,749	100	224,905	100	257,105	100	305,133	100	366,107	106	406,110	99	436,662	99	469,807	104	492,317	106		
	20	326,517	113	172,707	100	180,343	101	194,444	101	219,903	100	244,252	100	282,588	97	331,506	99	382,988	97	414,967	97	441,967	100	466,253	107		
	25	334,759	109	184,113	99	191,252	101	203,634	104	221,110	104	244,252	100	282,426	99	337,745	100	371,745	106	396,167	106	418,320	109	430,776	111		
	29	327,858	105	191,366	100	198,354	101	210,441	100	226,771	100	247,868	99	285,613	99	335,011	101	370,976	97	392,709	98	413,883	101	426,164	104		
	30	325,904	102	185,039	100	191,656	100	210,822	100	227,341	99	248,079	98	285,119	97	334,367	100	370,943	100	391,680	98	411,339	101	424,165	104		
	31	324,296	102	186,857	100	192,884	100	211,741	99	228,423	99	248,738	98	284,459	97	334,631	100	371,045	100	391,618	98	410,428	101	424,337	103		
	平成5年	322,870	120	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	96	41,047	103	488,727	112	508,477	114		
	10	358,776	121	184,414	103	192,826	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	101	368,639	105	417,408	101	452,146	101	477,515	106	512,250	112		
	15	363,396	119	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	100	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	112		
	20	351,750	115	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	250,634	101	294,783	101	338,364	100	395,554	100	433,007	101	460,934	103		
	25	326,075	102	185,331	105	192,762	105	204,625	104	221,576	104	245,707	100	288,110	100	348,917	109	379,121	108	411,143	109	440,616	114	476,572	117		
	29	315,058	99	186,519	97	193,873	99	205,806	98	222,549	98	244,731	98	282,447	98	332,473	100	370,880	100	398,951	99	426,807	104	442,188	107		
	30	315,179	99	187,182	97	194,532	98	206,118	98	223,153	98	245,886	97	282,703	97	333,415	100	371,788	100	399,186	100	427,127	105	442,801	108		
	31	315,459	99	188,475	97	195,922	97	207,278	98	224,017	98	246,117	96	282,619	96	333,089	100	372,085	100	399,116	100	424,748	104	442,868	108		
	平成5年	297,523	111	168,468	100	176,738	100	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	323,662	100	372,186	96	423,008	99	466,092	106	485,356	108		
	10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	210,848	102	230,783	101	256,903	100	296,620	100	355,091	101	401,486	99	439,401	98	484,392	104	510,936	108		
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	100	253,144	99	330,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	107		
	20	334,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	99	283,445	99	333,159	97	373,514	95	409,962	96	437,594	98		
	25	317,445	107	183,434	104	190,945	104	201,498	103	221,608	102	240,777	100	278,384	100	328,649	105	374,854	105	418,113	109	448,113	109	470,457	110		
	29	310,657	97	188,763	99	196,325	99	206,976	98	221,618	98	240,546	97	276,081	97	323,579	97	364,372	98	391,096	96	412,761	96	425,460	103		
	30	310,525	97	189,462	99	196,882	99	207,601	98	222,633	97	242,604	96	273,767	93	324,304	97	364,242	98	390,204	98	411,584	101	423,690	104		
31	310,423	94	180,418	95	191,083	99	207,973	99	223,657	97	242,704	95	271,767	93	324,854	97	364,242	98	390,204	98	411,584	101	423,246	103			
平成5年	293,301	110	168,418	95	175,027	96	183,946	98	195,178	96	216,257	96	242,880	96	283,786	95	327,895	92	377,554	91	418,152	96	431,554	96			
10	330,624	112	179,865	97	188,064	97	199,213	94	216,419	95	240,511	94	278,958	94	333,541	92	377,544	91	416,167	93	441,677	93	453,392	96			
15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	194,285	95	214,265	95	240,370	94	282,438	94	331,064	92	379,979	92	409,533	93	437,171	97			
20	309,852	101	177,888	98	184,809	98	196,511	98	211,048	98	232,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,307	96			
25	299,056	93	171,168	100	178,222	101	185,150	101	194,855	99	209,839	99	231,413	93	269,538	102	315,289	100	355,188	101	380,766	101	400,487	104			
29	291,764	92	179,876	97	185,265	97	192,402	96	215,179	95	233,392	93	265,927	91	312,482	94	352,465	95	379,639	95	397,061	97	404,002	98			
30	292,062	92	178,774	96	185,720	97	192,402	96	216,623	95	234,767	93	265,350	91	313,128	94	353,309	95	379,401	95	395,718	97	400,894	98			
31	293,417	92	183,771	98	187,550	97	194,418	97	204,012	96	217,606	95	235,994	93	264,586	90	313,366	94	353,152	95	379,494	95	396,291	97			
平成5年	296,301	110	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,902	102	458,538	105	459,908	103			
10	331,956	112	185,326	105	196,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	103	341,639	99	443,908	99	482,021	104					

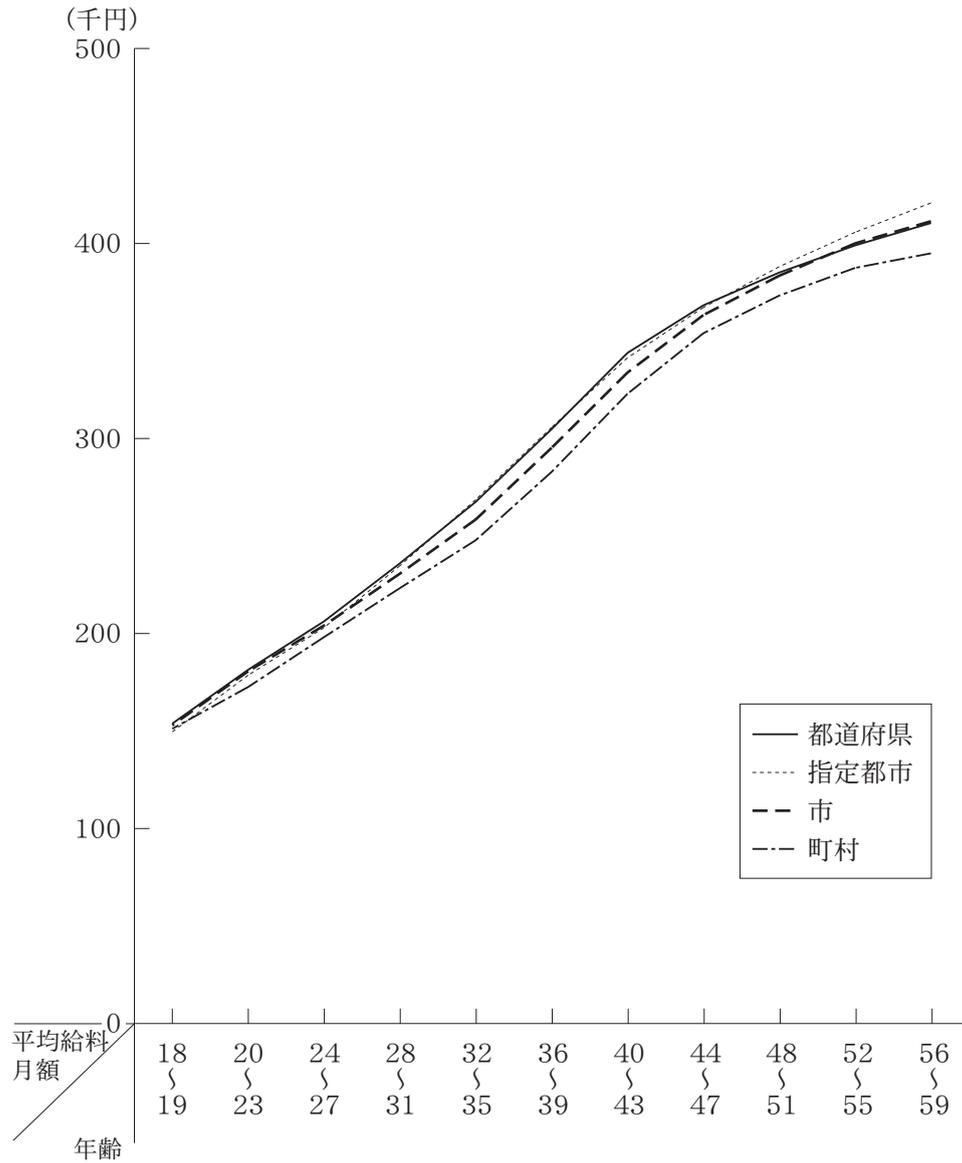
表-13 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		2-3		3-5		5-7		7-10		10-15		15-20		20-25		25-30		30-35		35年以上							
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数						
全地方公共団体	平成5年	320,213	111	147,109	101	172,954	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106	461,658	106	482,821	101	509,611	101	538,951	101				
	10	361,612	111	151,197	102	187,972	102	245,969	102	300,209	100	357,433	100	395,146	101	420,883	101	451,060	104	474,630	104	492,821	98	514,000	99	542,007	97				
	15	358,756	104	143,479	103	184,967	103	240,689	103	284,714	103	333,503	99	375,038	99	402,007	99	430,043	99	453,088	99	474,714	107	492,821	107	514,000	107	542,007	99		
	20	342,192	106	148,156	106	181,124	106	236,040	106	284,895	106	328,379	109	361,857	109	386,111	107	409,821	108	430,043	108	453,088	108	474,714	107	492,821	107	514,000	107	542,007	99
	25	331,521	(98)	153,868	(102)	186,814	(101)	238,040	(100)	284,895	(98)	328,379	(99)	361,857	(99)	386,111	(99)	409,821	(99)	430,043	(99)	453,088	(99)	474,714	(99)	492,821	(99)	514,000	(99)	542,007	(99)
	29	330,439	95	149,407	101	186,814	102	238,040	102	284,895	102	328,379	99	361,857	99	386,111	99	409,821	100	430,043	100	453,088	100	474,714	100	492,821	100	514,000	100	542,007	100
	30	330,439	95	149,407	101	186,814	102	238,040	102	284,895	102	328,379	99	361,857	99	386,111	99	409,821	100	430,043	100	453,088	100	474,714	100	492,821	100	514,000	100	542,007	100
	31	328,826	95	146,777	99	189,121	99	237,474	97	287,284	97	327,071	99	360,324	100	384,434	100	408,434	100	428,434	100	448,434	100	468,434	100	488,434	100	508,434	100	528,434	100
	平均5年	317,427	100	146,979	100	189,121	103	237,474	103	287,284	103	327,071	103	360,324	103	384,434	103	408,434	103	428,434	103	448,434	103	468,434	103	488,434	103	508,434	103	528,434	103
	10	359,313	110	156,982	101	208,714	102	252,184	102	306,696	102	360,324	104	408,434	104	453,088	104	492,821	104	538,951	104	584,821	104	630,696	104	676,561	104	722,426	104	768,291	104
	15	356,349	103	153,388	101	189,342	102	241,791	101	296,303	101	350,815	101	405,327	101	459,840	101	514,352	101	568,864	101	622,877	101	677,389	101	731,901	101	786,413	101	840,925	101
	20	348,696	103	147,763	102	181,343	102	234,792	102	288,304	102	341,816	102	395,328	102	448,840	102	502,352	102	555,364	102	608,376	102	661,388	102	714,400	102	767,412	102	820,424	102
	25	338,517	105	142,925	102	181,343	102	234,792	102	288,304	102	341,816	102	395,328	102	448,840	102	502,352	102	555,364	102	608,376	102	661,388	102	714,400	102	767,412	102	820,424	102
	29	332,620	96	149,654	101	161,553	103	211,152	101	265,664	101	320,774	101	374,884	101	428,994	101	483,004	101	537,014	101	591,024	101	645,034	101	699,044	101	753,054	101	807,064	101
	30	330,896	95	149,654	101	161,553	103	211,152	101	265,664	101	320,774	101	374,884	101	428,994	101	483,004	101	537,014	101	591,024	101	645,034	101	699,044	101	753,054	101	807,064	101
	31	329,178	95	152,329	101	163,008	101	214,773	101	270,285	101	325,797	101	381,309	101	436,821	101	492,333	101	547,845	101	602,857	101	657,869	101	712,881	101	767,893	101	822,905	101
	平均5年	328,994	114	143,799	106	165,416	107	214,773	107	270,285	107	325,797	107	381,309	107	436,821	107	492,333	107	547,845	107	602,857	107	657,869	107	712,881	107	767,893	107	822,905	107
	10	368,478	113	152,104	105	199,416	106	248,728	106	298,040	106	347,352	106	396,664	106	445,976	106	495,288	106	544,600	106	593,912	106	643,224	106	692,536	106	741,848	106	791,160	106
	15	368,046	107	150,253	105	174,473	107	218,693	105	268,913	105	319,133	105	369,353	105	419,773	105	470,213	105	520,653	105	571,093	105	621,533	105	671,973	105	722,413	105	772,853	105
	20	362,107	105	156,395	105	166,643	104	214,918	104	265,138	104	315,358	104	365,778	104	416,198	104	466,638	104	517,478	104	568,318	104	619,158	104	669,998	104	720,838	104	771,678	104
	25	345,261	(99)	144,022	(102)	166,786	(101)	218,693	(101)	270,285	(101)	321,877	(101)	374,469	(101)	427,061	(101)	479,653	(101)	532,245	(101)	584,837	(101)	637,429	(101)	690,021	(101)	742,613	(101)	795,205	(101)
	29	330,417	95	146,584	99	158,108	100	203,352	99	254,596	99	305,840	99	357,284	99	408,728	99	460,672	99	512,616	99	564,560	99	616,504	99	668,448	99	720,392	99	772,336	99
	30	332,963	96	147,156	98	159,294	100	210,425	99	261,556	99	312,687	99	363,818	99	415,662	99	467,606	99	519,550	99	571,494	99	623,438	99	675,382	99	727,326	99	779,270	99
	31	332,875	96	148,326	98	160,855	99	212,217	99	263,348	98	314,479	98	365,620	98	417,894	98	470,309	98	522,724	98	575,139	98	627,554	98	681,379	98	735,204	98	789,029	98
	平均5年	342,129	119	137,905	101	160,768	104	203,035	103	245,261	103	287,487	103	329,713	103	371,939	103	414,165	103	456,391	103	498,617	103	540,843	103	583,069	103	625,295	103	667,521	103
	10	383,280	118	146,757	100	192,780	102	240,455	103	288,130	103	335,805	103	383,480	103	431,155	103	478,830	103	526,505	103	574,180	103	621,855	103	669,530	103	717,205	103	764,880	103
	15	385,047	112	144,110	101	189,822	102	237,497	101	285,172	101	332,847	101	380,122	101	427,397	101	474,642	101	521,887	101	569,382	101	616,877	101	664,372	101	711,867	101	759,362	101
	20	365,574	106	143,245	102	186,641	103	234,792	102	282,941	102	331,191	102	379,390	102	426,589	102	473,788	102	520,987	102	568,186	102	615,385	102	662,584	102	709,783	102	756,982	102
	25	347,509	108	148,698	106	164,048	106	216,398	106	268,748	106	321,098	106	373,398	106	425,698	106	477,998	106	530,298	106	582,598	106	634,898	106	687,198	106	739,498	106	791,798	106
	29	335,157	(99)	149,435	(101)	163,776	(102)	216,398	(102)	268,748	(102)	321,098	(102)	373,398	(102)	425,698	(102)	477,998	(102)	530,298	(102)	582,598	(102)	634,898	(102)	687,198	(102)	739,498	(102)	791,798	(102)
	30	337,000	96	150,937	100	165,816	101	218,167	100	270,317	100	322,467	100	374,617	100	426,867	100	479,117	100	531,367	100	583,617	100	635,867	100	688,117	100	740,367	100	792,617	100
31	332,340	96	151,812	100	166,691	101	219,048	100	271,198	100	323,348	100	375,498	100	427,748	100	480,098	100	532,348	100	584,598	100	636,848	100	689,098	100	741,348	100	793,598	100	
平均5年	348,672	124	133,406	98	158,817	98	201,082	99	243,127	99	285,172	99	327,217	99	369,262	99	411,307	99	453,352	99	495,397	99	537,442	99	579,487	99	621,532	99	663,577	99	
10	391,011	125	142,174	98	187,093	100	234,792	99	282,941	99	331,191	99	379,390	99	426,589	99	473,788	99	520,987	99	568,186	99	615,385	99	662,584	99	709,783	99	756,982	99	
15	352,215	102	140,942	98	162,591	100	203,035	100	245,261	100	287,487	100	329,713	100	371,939	100	414,165	100	456,391	100	498,617	100	540,843	100	583,069	100	625,295	100	667,521	100	
20	344,905																														

3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると、56歳以上59歳未満では、指定都市（420,846円）が最も高く、以下市（411,464円）、都道府県（410,537円）、町村（395,010円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成31年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で89,579円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）418,434円に占める割合は、21.4%（前年20.7%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が30.4%（平均諸手当月額140,249円）、消防職が26.2%（同106,527円）とそれぞれ高く、以下一般行政職が21.8%（同88,426円）、技能労務職が17.8%（同68,654円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額89,579円を手当の種類別に区分してみると、生活給的給付が43,978円（平均給与月額に対する割合10.5%）、職務給的給付が13,990円（同3.3%）、超過労働的給付が29,649円（同7.1%）、その他の給付が1,962円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると、生活給的給付は消防職、警察職及び技能労務職（平均給与月額に占める割合11.9%）、職務給的給付は高等学校教育職（同4.0%）及び小・中学校教育職（同3.6%）、超過労働的給付は警察職（同16.3%）において高い比率を示している（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が123,303円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合28.8%）で最も高く、以下指定都市が116,888円（同26.8%）、都道府県が87,622円（同21.2%）、市が85,125円（同21.2%）、一部事務組合等が74,019円（同18.9%）、町村が57,984円（同16.1%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勤 的 手当	その他 の 手当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過勤 的 手当	その他 の 手当	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過勤 的 手当	その他 の 手当
全職	418,434	328,855	89,579	43,978	13,990	29,649	1,962	78.6	21.4	10.5	3.3	7.1	0.5	27.2	13.4	4.3	9.0	0.6
一般行政職	406,201	317,775	88,426	41,683	10,270	36,247	226	78.2	21.8	10.3	2.5	8.9	0.1	27.8	13.1	3.2	11.4	0.1
都道府県	412,987	325,365	87,622	44,127	9,577	33,203	715	78.8	21.2	10.7	2.3	8.0	0.2	26.9	13.6	2.9	10.2	0.2
	436,783	319,895	116,888	61,232	9,362	46,291	3	73.2	26.8	14.0	2.1	10.6	0.0	36.5	19.1	2.9	14.5	0.0
指定都市	401,621	316,496	85,125	34,890	11,746	38,481	8	78.8	21.2	8.7	2.9	9.6	0.0	26.9	11.0	3.7	12.2	0.0
	360,571	302,587	57,984	21,980	8,621	27,376	7	83.9	16.1	6.1	2.4	7.6	0.0	19.2	7.3	2.9	9.1	0.0
町特別区	427,789	304,486	123,303	82,292	6,273	34,738	0	71.2	28.8	19.2	1.5	8.1	0.0	40.5	27.0	2.1	11.4	0.0
	392,224	318,205	74,019	39,540	13,538	20,941	0	81.1	18.9	10.1	3.5	5.3	0.0	23.3	12.4	4.3	6.6	0.0
技能労務職	384,928	316,274	68,654	45,679	4,117	18,749	109	82.2	17.8	11.9	1.1	4.9	0.0	21.7	14.4	1.3	5.9	0.0
都道府県	378,703	322,644	56,059	41,410	1,183	12,532	934	85.2	14.8	10.9	0.3	3.3	0.3	17.4	12.8	0.4	3.9	0.3
	410,639	319,806	90,833	63,962	4,639	22,232	0	77.9	22.1	15.6	1.1	5.4	0.0	28.4	20.0	1.5	7.0	0.0
指定都市	380,610	322,360	58,250	34,423	4,058	19,764	5	84.7	15.3	9.0	1.1	5.2	0.0	18.1	10.7	1.3	6.1	0.0
	311,772	285,181	26,591	15,757	1,573	9,257	4	91.5	8.5	5.1	0.5	3.0	0.0	9.3	5.5	0.6	3.3	0.0
町特別区	405,352	299,782	105,570	82,459	6,121	16,990	0	74.0	26.0	20.3	1.5	4.2	0.0	35.2	27.5	2.0	5.7	0.0
	349,624	284,022	65,602	36,383	9,418	19,801	0	81.2	18.8	10.4	2.7	5.7	0.0	23.1	12.8	3.3	7.0	0.0
消防職	406,308	299,781	106,527	48,515	11,628	46,363	21	73.8	26.2	11.9	2.9	11.4	0.0	35.5	16.2	3.9	15.5	0.0
高校特別支援・専修・各種学校教育職	439,516	374,191	65,325	46,358	17,652	562	753	85.1	14.9	10.6	4.0	0.1	0.2	17.5	12.4	4.7	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	414,820	355,362	59,458	42,917	14,838	268	1,435	85.7	14.3	10.4	3.6	0.1	0.4	16.7	12.1	4.2	0.1	0.4
警察職	461,961	321,712	140,249	54,850	9,966	75,097	336	69.6	30.4	11.9	2.2	16.3	0.1	43.6	17.1	3.1	23.3	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成31年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒冷手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
職務給の手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
超過労働的手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
その他の手当……初任給調整手当、特地勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.6%と最も高く、以下地域手当が67.1%、時間外勤務手当が47.2%、扶養手当が41.8%、特殊勤務手当が32.9%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	41.8	67.1	23.8	83.6	0.9	32.9	10.4	0.4	0.7	30.1	0.2	47.2	6.4	0.7	12.9	10.4	0.8	0.4	0.9
一般行政職	43.9	60.0	25.5	80.3	0.8	6.1	16.4	0.0	0.0	0.0	0.8	61.9	3.3	1.3	0.5	3.0	0.0	0.4	0.2
技能労務職	48.0	69.0	19.3	89.6	0.0	33.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	40.8	0.6	0.0	4.3	20.9	0.0	0.3	0.1
消防職	61.5	61.0	28.9	89.2	0.2	75.5	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	76.8	0.6	1.6	70.5	53.1	0.0	0.1	0.0
高等・特別支援・専修・各種学校教員職	40.3	73.2	24.3	88.6	0.9	42.2	5.2	4.6	7.5	99.3	0.0	0.3	3.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校（幼稚園）教育職	33.4	75.2	22.5	88.0	0.7	30.8	10.1	0.0	0.0	97.7	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
警察職	57.1	83.3	17.3	79.3	3.6	77.1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	37.2	0.9	45.7	38.8	0.0	1.0	0.0

（注） 本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が40団体（全都道府県の85.1%）、指定都市が11団体（全指定都市の55.0%）、市が331団体（全市の42.9%）、町村が155団体（全町村の16.7%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が6団体（全都道府県の12.8%）、市が410団体（全市の53.1%）、町村が675団体（全町村の72.9%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が1団体（全都道府県の2.1%）、指定都市が9団体（全指定都市の45.0%）、市が29団体（全市の3.8%）、町村が88団体（全町村の9.5%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、都道府県（185,939円）が最も高く、以下特別区（183,700円）、市（183,033円）、指定都市（181,900円）、町村（180,826円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	40	85.1	6	12.8	1	2.1	0	—	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	11	55.0	0	—	9	45.0	0	—	10	50.0	0	—	0	—	10	50.0
	市	772	331	42.9	410	53.1	29	3.8	2	0.3	287	37.2	18	2.3	6	0.8	461	59.7
	町村	926	155	16.7	675	72.9	88	9.5	8	0.9	350	37.8	46	5.0	13	1.4	517	55.8
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	560	31.3	1,091	61.0	127	7.1	10	0.6	685	38.3	66	3.7	20	1.1	1,017	56.9
短大卒	都道府県	47	36	76.6	5	10.6	2	4.3	4	8.5	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	8	40.0	0	—	7	35.0	5	25.0	11	55.0	0	—	0	—	9	45.0
	市	772	340	44.0	322	41.7	94	12.2	16	2.1	281	36.4	26	3.4	7	0.9	458	59.3
	町村	926	195	21.1	549	59.3	158	17.1	24	2.6	325	35.1	77	8.3	13	1.4	511	55.2
	特別区	23	20	87.0	0	—	0	—	3	13.0	13	56.5	0	—	0	—	10	43.5
	計	1,788	599	33.5	876	49.0	261	14.6	52	2.9	657	36.7	105	5.9	21	1.2	1,005	56.2
高校卒	都道府県	47	38	80.9	6	12.8	3	6.4	0	—	35	74.5	6	12.8	1	2.1	5	10.6
	指定都市	20	11	55.0	0	—	9	45.0	0	—	10	50.0	0	—	3	15.0	7	35.0
	市	772	352	45.6	376	48.7	41	5.3	3	0.4	301	39.0	173	22.4	9	1.2	289	37.4
	町村	926	205	22.1	677	73.1	31	3.4	13	1.4	239	25.8	390	42.1	19	2.1	278	30.0
	特別区	23	0	—	0	—	22	95.7	1	4	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,788	606	33.9	1,059	59.2	106	5.9	17	1.0	595	33.3	569	31.8	32	1.8	592	33.1

【参考】国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	180,700	161,300	148,600
選考採用	164,200	153,000	144,100

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士(巡査) (高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	185,939	103	180,971	110	152,039	102	149,534	104	268,787	108	205,651	103	207,628	—	176,401	103	—	—
指定都市	181,900	101	179,719	109	148,909	100	147,553	102	261,890	106	188,405	95	206,295	—	159,134	93	—	—
町	183,033	101	177,840	108	150,988	102	148,021	103	301,452	122	195,975	99	207,435	—	155,402	91	—	—
特別区	180,826	100	172,747	105	149,515	101	145,734	101	316,702	128	195,546	98	189,363	—	152,023	89	—	—
国	183,700	102	183,700	112	147,100	99	147,100	102	226,500	91	183,700	92	—	—	—	—	—	—
	180,700	100	164,200	100	148,600	100	144,100	100	247,900	100	198,800	100	—	—	171,200	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡査)欄は、巡査の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成30年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は125,981人、総退職者数は205,439人となっている。総採用者数が総退職者数を79,458人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、61.3となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は1,268人（減少率1.0%）、総退職者数は18人（同0.0%）の減少となっている（表—18、表—21）。

また、平成31年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成30年4月1日付けの採用者数と比べると、905人（増加率1.4%）の増加となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成30年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の64,362人（全採用者数に占める割合51.1%）が最も多く、以下市が35,883人（同28.5%）、指定都市が15,417人（同12.2%）、町村が7,326人（同5.8%）、特別区が2,993人（同2.4%）となっている。

これらを前年度と比べると、指定都市が861人、都道府県が730人、町村が201人減少し、特別区が388人、市が136人増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成30年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が72,134人（総採用者数に占める割合57.3%）と半数以上を占め、以下教育公務員が42,054人（同33.4%）、警察官が11,585人（同9.2%）、特定地方独立行政法人職員が208人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が33,042人（総採用者数に占める割合51.3%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,498人（同55.1%）、市34,124人（同95.1%）、町村7,078人（同96.6%）、特別区2,907人（同97.1%））が最も多くなっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

平成30年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が58,065人（全採用者数に占める割合46.1%）で最も多く、以下25歳～29歳が26,273人（同20.9%）、30歳～39歳が19,159人（同15.2%）、40歳～49歳が9,044人（同7.2%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員		
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
					採用者数	構成比	採用者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	29	127,249	△1.1	72,655	57.1	36,774	28.9	952	0.7	41,899	32.9	12,497	9.8	198	0.2
	30	125,981	△1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	29	65,092	△7.6	20,025	30.8	11,969	18.4	244	0.4	32,372	49.7	12,497	19.2	198	0.3
	30	64,362	△1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	29	16,278	41.3	8,846	54.3	4,345	26.7	166	1.0	7,432	45.7	—	—	—	—
	30	15,417	△5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	29	35,747	△2.4	34,028	95.2	14,431	40.4	407	1.1	1,719	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	29	7,527	0.2	7,238	96.2	4,336	57.6	104	1.4	289	3.8	—	—	—	—
	30	7,326	△2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	29	2,605	2.5	2,518	96.7	1,693	65.0	31	1.2	87	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率					
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	30.4.1	31.4.1	5	10	15	20	25	30	31		
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,543	17,075	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	△2.8	3.2	
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	7,635	7,619	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	△3.5	△0.2	
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	30,878	31,171	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	△0.1	0.9	
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,390	6,175	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	△0.4	△3.4	
教育公務員	特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,803	3,114	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	15.4	11.1	
	計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,249	65,154	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	△0.7	1.4	
	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	31,186	34,251	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	1.4	9.8	
	指定都市	596	538	626	820	1,148	6,423	6,765	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△8.6	5.3	
警察官 特定地方独立 行政法人職員	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,679	1,656	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△1.6	△1.4	
	町 村	431	284	280	190	212	240	278	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△14.9	15.8	
	特別区	87	73	40	140	70	83	103	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△2.4	24.1	
	計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,611	43,053	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	△0.6	8.7	
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,493	7,997	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.0	△5.8		
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	187	208	—	—	—	△34.4	△2.2	3.9	11.2		

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区				
20歳未満	7,489	4,358	553	1,861	656	61	5.9	6.8	3.6	5.2	9.0	2.0				
20歳～24歳	58,065	30,195	7,324	15,949	2,829	1,768	46.1	46.9	47.5	44.4	38.6	59.1				
25～29	26,273	13,628	3,465	7,112	1,462	606	20.9	21.2	22.5	19.8	20.0	20.2				
30～39	19,159	8,727	2,466	6,161	1,358	447	15.2	13.6	16.0	17.2	18.5	14.9				
40～49	9,044	4,324	1,007	3,004	646	63	7.2	6.7	6.5	8.4	8.8	2.1				
50～59	4,971	2,628	513	1,504	290	36	3.9	4.1	3.3	4.2	4.0	1.2				
60歳以上	980	502	89	292	85	12	0.8	0.8	0.6	0.8	1.2	0.4				
計	125,981	64,362	15,417	35,883	7,326	2,993	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成30年4月1日～平成31年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成30年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の132,528人（総退職者数に占める割合64.5%）が最も多く、以下市が37,084人（同18.1%）、指定都市が25,077人（同12.2%）、町村が7,527人（同3.7%）、特別区が3,223人（同1.6%）となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成30年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が107,889人（総退職者数に占める割合52.5%）と最も多く、以下一般職員が86,242人（同42.0%）、警察官が11,172人（同5.4%）、特定地方独立行政法人職員が136人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が94,619人（総退職者数に占める割合71.4%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市14,192人（同56.6%）、市35,165人（同94.8%）、町村7,268人（同96.6%）、特別区3,016人（同93.6%）が最も多くなっている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

平成30年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合36.8%）の他、20歳～29歳の若年層（同21.2%）の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

平成30年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の101,135人（総退職者数に占める割合49.2%）が最も多く、次いで25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の80,166人（同39.0%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が都道府県では73,251人（都道府県の総退職者数に占める割合55.3%）、指定都市では11,400人（指定都市の総退職者に占める割合45.5%）と最も多くなっている。市、町村及び特別区では、25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、市が18,535人（市の総退職者数に占める割合50.0%）、町村が3,745人（町村の総退職者数に占める割合49.8%）、特別区が2,030人（特別区の総退職者数に占める割合63.0%）となっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案（平成29年総行給第55号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案（昭和28年自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ）。

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	29	205,457	△0.2	87,065	42.4	6,103	3.0	107,564	52.4	10,685	5.2	143	0.1
30	205,439	△0.0	86,242	42.0	6,155	3.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1	
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	29	130,047	△7.5	24,955	19.2	1,674	1.3	94,264	72.5	10,685	8.2	143	0.1
30	132,528	1.9	26,601	20.1	1,566	1.2	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1	
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	29	29,589	140.2	18,672	63.1	1,012	3.4	10,917	36.9	—	—	—	—
30	25,077	△15.2	14,192	56.6	1,025	4.1	10,885	43.4	—	—	—	—	
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	29	35,897	△5.0	33,945	94.6	2,609	7.3	1,952	5.4	—	—	—	—
30	37,084	3.3	35,165	94.8	2,709	7.3	1,919	5.2	—	—	—	—	
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	29	7,071	△6.4	6,817	96.4	418	5.9	254	3.6	—	—	—	—
30	7,527	6.4	7,268	96.6	414	5.5	259	3.4	—	—	—	—	
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	29	2,853	△10.8	2,676	93.8	390	13.7	177	6.2	—	—	—	—
30	3,223	13.0	3,016	93.6	441	13.7	207	6.4	—	—	—	—	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

3 「増減率」は、対前年度比である。

4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数										構成比									
	平成5年度					平成5年度					平成5年度					平成5年度				
	10	15	20	25	29	30	10	15	20	25	29	30	10	15	20	25	29	30		
計	125,537	177,079	206,933	208,791	205,457	205,439	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
20歳未満	365	205	341	726	349	463	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2		
20歳～29歳	27,679	40,265	39,629	43,125	43,689	43,570	22.0	22.7	19.2	20.7	21.3	21.2	22.7	22.7	19.2	20.7	21.3	21.2		
30～39	17,172	24,511	29,848	31,459	29,942	30,281	13.7	13.8	14.4	15.1	14.6	14.7	13.8	13.8	14.4	15.1	14.6	14.7		
40～49	11,612	16,848	18,908	21,852	24,043	22,902	9.2	9.5	9.1	10.5	11.7	11.1	9.5	9.5	9.1	10.5	11.7	11.1		
50～54	6,347	14,175	14,208	13,091	13,455	12,109	5.1	8.0	6.9	6.3	6.5	5.9	8.0	8.0	6.9	6.3	6.5	5.9		
55～59	19,150	24,940	28,872	27,537	20,399	18,042	15.3	14.1	14.0	13.2	9.9	8.8	14.1	14.1	14.0	13.2	9.9	8.8		
60～64	42,457	55,329	74,436	69,929	71,575	75,616	33.8	31.1	36.0	33.5	34.8	36.8	31.2	31.2	36.0	33.5	34.8	36.8		
65歳以上	755	806	691	1,072	2,005	2,456	0.6	0.7	0.3	0.5	1.0	1.2	0.5	0.5	0.3	0.5	1.0	1.2		

(注) 1 本表には、一部事務組合等含まない。
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体			都道府県			指定都市			市			町村			特別区		
	退職者数			退職者数			退職者数			退職者数			退職者数			退職者数		
	退職者数	構成比	構成比	退職者数	構成比	構成比	退職者数	構成比	構成比	退職者数	構成比	構成比	退職者数	構成比	構成比	退職者数	構成比	構成比
合計	205,439	100.0	100.0	132,528	100.0	100.0	25,077	100.0	100.0	37,084	100.0	100.0	7,527	100.0	100.0	3,223	100.0	100.0
自己都合の退職等 (条例第3条)	101,135	49.2	49.2	73,251	55.3	55.3	11,400	45.5	45.5	12,996	35.0	35.0	2,683	35.6	35.6	805	25.0	25.0
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 (条例第4条)	2,755	1.3	1.3	818	0.6	0.6	494	2.0	2.0	978	2.6	2.6	308	4.1	4.1	157	4.9	4.9
25年以上勤続後の定年退職等 (条例第5条)	80,166	39.0	39.0	46,030	34.7	34.7	9,826	39.2	39.2	18,535	50.0	50.0	3,745	49.8	49.8	2,030	63.0	63.0
常勤を要しない者の退職 (昭和37年改正条例(案)附則第5項)	256	0.1	0.1	245	0.2	0.2	—	—	—	11	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	21,127	10.3	10.3	12,184	9.2	9.2	3,357	13.4	13.4	4,564	12.3	12.3	791	10.5	10.5	231	7.2	7.2

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。
 2 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間における退職者数である。

3 退職手当額

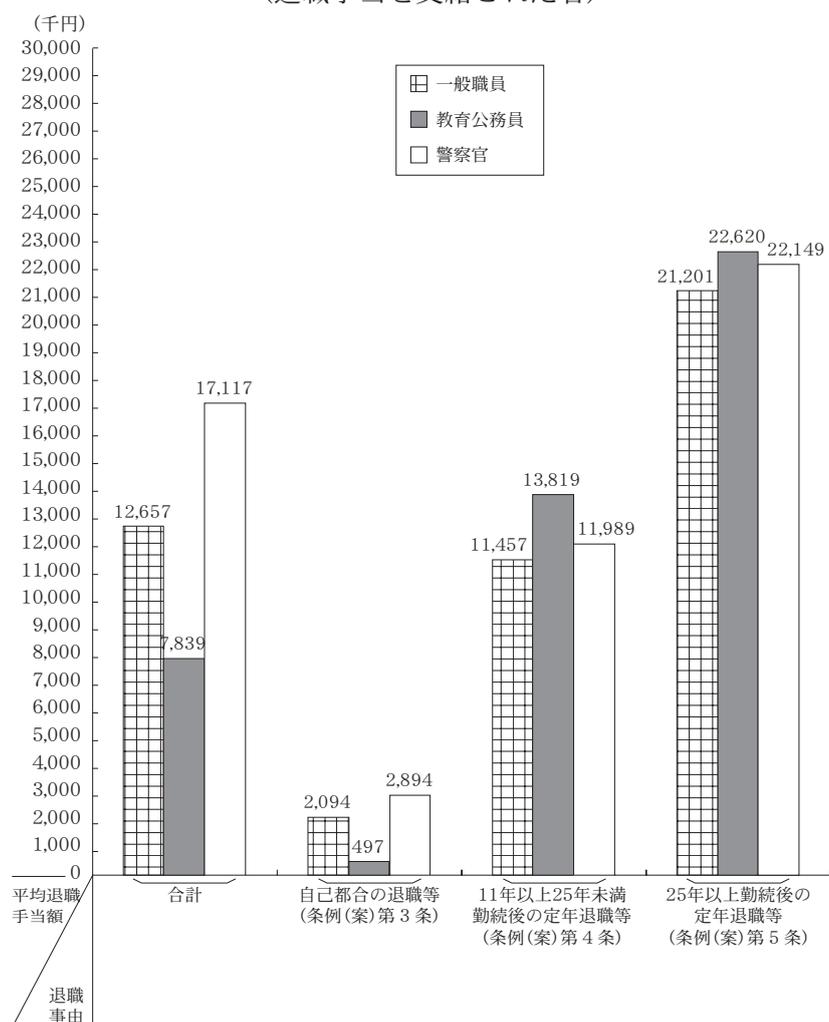
平成30年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で1,027万円（千円未満四捨五入。以下同じ。）となっている。これを団体区別にみると、都道府県が900万5,000円、指定都市が1,078万8,000円、市が1,350万6,000円、町村が1,311万1,000円、特別区が1,581万5,000円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が1,265万7,000円、教育公務員が783万9,000円、警察官が1,711万7,000円となっている（図一8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で2,125万1,000円、58歳勧奨退職者で2,141万6,000円、60歳定年等退職者で2,133万円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が2,174万1,000円で最も高く、以下都道府県が2,147万4,000円、市が2,120万5,000円、町村が2,000万2,000円となっており、58歳勧奨退職者においては市が2,154万3,000円で最も高く、以下都道府県が2,150万4,000円、指定都市が2,111万6,000円、町村が2,068万1,000円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が2,183万9,000円で最も高く、以下市が2,126万8,000円、指定都市が2,119万3,000円、町村が2,008万1,000円となっている（表一24）。

図一八 職員区分別，退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には，退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合等を含まない。

表一四 団体区分別，年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額
（単位：千円）

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度（基準）		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	21,251	72
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	21,474	70
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	21,741	72
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	21,205	70
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	20,002	72
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	21,416	69
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	21,504	65
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	21,116	63
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	21,543	71
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	20,681	74
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	21,330	76
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	21,839	75
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	21,193	75
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	21,268	76
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	20,081	82

(注) 1 全地方公共団体には，特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例（案）第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし，60歳は，同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成31年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.1となった。国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、16年連続で国家公務員の水準を下回っている。

平成31年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.8、指定都市は99.9、市は98.9、町村は96.3、特別区は99.8となっている。これらを前年と比べると、指定都市は0.4ポイント、都道府県及び特別区は0.3ポイント、市は0.2ポイント、町村は0.1ポイント減少した。(表—25)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち25団体、指定都市で20団体のうち6団体、市で772団体のうち579団体、町村で926団体のうち883団体、特別区は23団体のうち15団体となり、全地方公共団体では1,508団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の15.7%に相当する280団体である。(表—26)。

表—25 団体区分別ラスパイルス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイルス指数										平均給料月額等						
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 25. 4. 1		平成 30. 4. 1	平成 31. 4. 1	30→31増	平成30. 4. 1			平成31. 4. 1				
					指数	参考値				平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	99.1	△0.1	850,430	318,639	20.2	42.2	853,890	317,775	20.0	42.1
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	99.8	△0.3	264,131	327,050	21.2	43.1	264,978	325,365	21.0	42.9
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.9	△0.4	100,917	319,966	19.8	41.8	101,649	319,895	19.8	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.9	△0.2	351,850	316,919	19.8	41.9	353,039	316,496	19.7	41.8
町	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.3	△0.1	85,458	302,667	19.6	41.3	85,441	302,587	19.5	41.3
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100	100.1	99.8	△0.3	35,455	307,876	18.9	41.2	36,313	304,486	18.3	40.8
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	140,093	329,845	21.7	43.1	139,782	329,433	21.6	43.4

(注) 1 ラスパイルス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイルス方式の比較を行ったものである。
 2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイルス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。
 4 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		30.4.1	31.4.1	増減
						参考値			30→31
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	22	△3
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	25	3
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		30.4.1	31.4.1	増減
						参考値			30→31
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	14	△1
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	6	1
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		30.4.1	31.4.1	増減
						参考値			30→31
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	193	△29
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	529	35
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	50	△5
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	1

4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		30.4.1	31.4.1	増減
						参考値			30→31
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	43	△20
95以上100未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	590	13
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	249	260	11
90未満	270	228	227	164	5	59	38	33	△5
合計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	△1

5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		30.4.1	31.4.1	増減
						参考値			30→31
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	8	△3
100未満	—	—	—	—	—	13	12	15	3
合計	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事、市区町村長等の平均給料月額

平成31年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると、知事、市区町村長では、知事が121万4,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く、以下指定都市の市長が118万3,000円、特別区の区長が114万8,000円、市の市長が87万2,000円、町村長が71万6,000円となっている。

副知事、副市区町村長では、副知事が98万8,000円で最も高く、以下指定都市の副市長が97万2,000円、特別区の副区長が92万円、市の副市長が72万5,000円、副町村長が59万5,000円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、指定都市の市長が4万円（増加率3.5%）、知事が1万7,000円（同1.4%）、市の市長が1,000円（同0.1%）増加している。一方、町村長及び特別区の区長は、変動がなかった。（表一27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成31年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると、議長では都道府県が98万9,000円で最も高く、以下指定都市が97万円、特別区が91万9,000円、市が49万4,000円、町村が29万2,000円となっており、副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で、都道府県が88万4,000円で最も高く、以下指定都市が87万3,000円、特別区が78万9,000円、市が43万7,000円、町村が23万7,000円となっている。議員についても都道府県が81万4,000円で最も高く、以下指定都市が79万7,000円、特別区が61万円、市が40万7,000円、町村が21万5,000円となっており、団体区分別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表一27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成31年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が79万4,000円で最も高く、以下市が71万2,000円、指定都市が68万4,000円、町村が59万5,000円となっている。これを前年と比べると、町村が0.7%、都道府県が0.6%増加し、指定都市が0.4%、市が0.1%減少している。

次に、教育長の平均給料月額を団体区分別にみると、特別区が81万8,000円で最も高く、

表一27 団体区別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
市区町村長 知事	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	29	1,176,266	91	1,156,945	84	865,684	92	709,982	92	1,141,396	100
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	31	1,214,279	94	1,182,840	86	872,228	92	715,793	93	1,147,935	101
副市区町村長 副知事	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	29	969,838	93	970,065	88	722,182	93	591,923	95	919,017	99
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	31	988,223	95	972,470	89	725,069	94	594,754	96	920,074	100
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	29	983,264	96	963,865	87	493,820	95	290,920	99	918,213	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	31	988,562	96	969,565	87	493,794	95	292,242	99	919,261	99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	29	878,928	96	867,340	87	435,911	95	235,553	99	787,857	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	31	883,598	96	872,590	87	436,561	95	236,861	100	788,748	99
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	29	810,183	96	792,325	87	406,134	95	213,738	99	609,000	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	31	814,417	97	797,225	88	406,819	95	215,026	99	609,770	99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	29	763,643	93	680,511	98	712,581	101	636,268	100	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	31	794,427	97	683,616	98	712,482	101	595,054	94	—	—
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	29	802,989	106	766,170	120	643,105	95	541,887	97	815,009	103
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	31	813,123	107	766,825	120	645,003	95	544,300	97	818,057	103

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

以下都道府県が81万3,000円、指定都市が76万7,000円、市が64万5,000円、町村が54万4,000円となっている。これを前年と比べると、都道府県が0.5%、指定都市が0.1%と増加している。市、町村及び特別区は、前年並みで変化はなかった。(表—27)。